

# 反階級的「緊急提言」弾劾

国鉄労働運動解体攻撃と対決し断固叫びぬく

抗議声明

明

国鉄再建監理委員会は、八月十日に第二次「緊急提言」を発表した。この「提言」は、第二臨調答申の意向をうけて国鉄「分割・民営化」の方向性を明確にしたものである。

内容については、

第一に「国鉄事業再建についての基本認識」では、「国鉄経営の破綻の原因が現行公社制度にある」とし、「公社制度を脱却し『分割・民営化』を『再建』の方向」とした上で20兆円をこす長期債務の処理については「何らかの形で国民に負担を求めるを得ない」と述べている。

第二に「当面緊急に措置すべき事項」では「84年度末の二八七五〇〇人体制でもなお合理化が不十分である」とし、「民営化への移行のために大幅な人べらし」を要求するとともに「国鉄用地の売却」「ローカル線の廃止促進と国鉄からの分離」を打ち出している。

われわれは、この「提言」を満腔の怒りをこめて弾劾するものである。

国鉄「再建」の絶望的事態のなかで「分割・民営化」は軍事大国化・改憲、侵略戦争にむけた「戦後政治の総決算」攻撃の一大突破口として国鉄労働運動解体を狙つた悪らつな攻撃である。

国鉄再建監理委員会は、今日の「赤字」をもたらした責任が国鉄を食いものにしてきた政府・自民党、財界にあたることを棚上げしたうえですべての責任を公企体という経営形態におしつけ、労働者、人民を犠牲にして「再建」をはからうとしている。

とりわけ「当面緊急に措置すべき事項」として合理化・人減らしの強行により現在三万人の「余剰人員」をさらに数倍上まわる「余剰人員」を生み出し、大量首切り強行により「分割・民営化」を実現せんとしている。

このように「提言」は、大幅な人減らしとして国鉄労働者とその家族にはかりしれない生活不安を与えるばかりでなく、国民負担による長期債務の処理、ローカル線の廃止促進と国鉄からの分離という労働者人民の犠牲のうえに「分割・民営化」の条件づくりをすすめるものである。

労働千葉は反階級的「緊急提言」を断じて許さず、政府・自民党、再建監理委員会、国鉄当局による国鉄労働運動解体攻撃と対決し、闘いぬく決意を明らかにするものである。

一九八四年 八月 十一日

国鉄千葉動力車労働組合



84. 8. 15  
No. 1717

国鉄千葉動力車労働組合  
千葉市要町二一八（動力車会館）  
(鉄電)二九三五六・(公衆)〇四七二(22)七二〇七